


監事監査報告書

平成28年5月25日

社会福祉法人福音福祉会

理事長 福嶋龍一様

監事 竹原真壽子 

監事 新垣 早 

私たちは社会福祉法人福音福祉会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの事業年度における理事の業務執行の状況及び財産の状況について監査し、その結果を以下の通り報告致します。

1 監査方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、事業の報告を求めました。また、会計帳簿等の調査を行い、主要な計算書類である資金収支計算書(資金収支決算内訳表を含む。)、事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表を含む。)、貸借対照表及び財産目録につき精査致しました。

2 監査結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 計算書類は、法令及び定款に従い、収支及び事業活動の状況並びに財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不整の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

記

- * 監査日時 平成28年5月23日（月）13：00～17：00
- * 監査場所 社会福祉法人福音福祉会合志中部保育園事務室
- * 監査対象 社会福祉法人福音福祉会並びに同法人が経営する合志市豊岡字宮本311番地1所在の第二種社会福祉施設である合志中部保育園、合志市豊岡1318-1所在の第二種社会福祉施設であるひかりの子保育園
- * 対象期間 自平成27年4月1日至平成28年3月31日
- * 立会人 社会福祉法人福音福祉会理事長 福嶋龍一氏
同法人合志中部保育園園長 福嶋義信氏
同法人ひかりの子保育園園長 福嶋義矢氏
- * 監査内容 1 各拠点区分の経理状況
2 法人運営及び施設運営について
3 証憑書類保管状況について
4 その他

1 各拠点区分の経理状況

社会福祉法人福音福祉会の定款並びに事業計画及び事業報告を閲覧した結果、定款に定められている社会福祉事業が適正に実施され、かつ、当該事業結果が主たる計算書類（貸借対照表・資金収支計算書・事業活動収支計算書）に反映されていることが確認された。

各拠点区分の会計には一般に公正妥当と認められる会計処理が適用された上で、貸借対照表・資金収支計算書・事業活動収支計算書における各勘定科目残高と総勘定元帳における各勘定科目残高との整合が確認され、各銀行が発行している預金残高証明書の金額と財務諸表上の預金関係の科目の金額が合致していることも確認された。財産目録は決算書類をもとに適正に作成されており、今年度末における純資産額も適正であった。さらには、貸借対照表に計上されている未収金や前払金、未払金、預り金等の明細表も適正に作成されていた。なお、新会計基準への移行に伴い、合志中部保育園の国庫補助金特別積立金についての過年度修正が必要となるが、適正な会計処理がなされていることが確認された。

2 法人運営及び施設運営について

(1) 法人運営について

法人本部において、所定の理事会が開催された上で、理事会成立に必要な理事の出席数があり、かつ、適正に議事が進められていることが理事会議事録で確認された。また、理事会議案や議事録等が洩れなく作成された上で、適正に保管されていることも確認された。

(2) 施設運営について

入所児童数については、合志中部保育園が年間1,316人（月平均約110人）、ひかりの子保育園が年間813人（月平均約67人）と安定していた。合志中部保育園では単年度で1,000万円の積立金が積み立てられており、と

平成27年度社会福祉法人福音福祉会監事監査報告書
でも良好な経営が評価される。



3 証憑書類保管状況について

- ① 法人の各種公印、決算書類等の財務諸表並びに総勘定元帳や証票書類等は整理された上で適正に保管されている。また、各種通帳類や小切手帳、さらには残高証明書等についての紛失等はなく適正に保管されている。
- ② 証憑綴りについては領収書の添付や会計担当者の押印等が確実に行われ、前年度からの改善が見られた。

4 その他

全国的に見ると、保育所の場合には1法人1施設といった運営形態が少なくないが、経営的にはその脆弱性が否定できない。その点、福音福祉会においては、念願のひかりの子保育園の開設が実現したため、法人内部での運営資金の移動や職員の異動等が可能となり、運営面並びに経営面での恩恵は非常に大きいと言える。双方の施設とも、今年度の経営状況が非常に良好であることは高く評価されるが、来る急激な少子高齢化を生き抜くために、各施設において利用者のニーズを満たすことのできる保育サービスの提供に一層努めるとともに、新たな事業展開をも模索していただきたい。